

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)				計 (千円)
本年度	長 等	3		27,408	12,335 (4.50)	39,743	14,976	54,719	
	議 員	20	105,996		49,289 (4.65)	155,285	40,501	195,786	
	その他の 特別職	1,266	580,065		()	580,065	44,851	624,916	
	計	1,289	686,061	27,408	61,624	775,093	100,328	875,421	
前年度	長 等	3		27,408	12,061 (4.40)	39,469	14,274	53,743	
	議 員	20	105,999		49,289 (4.65)	155,288	42,085	197,373	
	その他の 特別職	1,220	557,852		()	557,852	45,356	603,208	
	計	1,243	663,851	27,408	61,350	752,609	101,715	854,324	
比 較	長 等	0		0	274 (0.10)	274	702	976	
	議 員	0	△ 3		0 (0.00)	△ 3	△ 1,584	△ 1,587	
	その他の 特別職	46	22,213		()	22,213	△ 505	21,708	
	計	46	22,210	0	274	22,484	△ 1,387	21,097	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	351 (16)		1,334,182	988,729	2,322,911	758,148	3,081,059	
前年度	346 (16)		1,330,163	982,165	2,312,328	718,930	3,031,258	
比 較	5 (0)		4,019	6,564	10,583	39,218	49,801	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	142,101	28,956	44,767	7,920	109,651
	前年度	142,616	30,450	44,564	6,300	112,866
	比 較	△ 515	△ 1,494	203	1,620	△ 3,215

職員手当 等の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,548	20,556	617,480	15,750
	前年度	1,553	20,065	607,986	15,765
	比 較	△ 5	491	9,494	△ 15

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給 料	4,019	昇給に伴う増加分 20,280		平均昇給率 1.80%														
		その他の増減分 △ 16,261	昇給のための留保額の減分 △ 229 異動に伴う増分 1,854 定数減等による減分 △ 15,396 その他 △ 2,490	職員数の異動の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在 職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>346人</td> <td>5人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>344人</td> <td>2人</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在 職する 職員数	その他	計	本年度	346人	5人	351人	前年度	344人	2人	346人	比 較	2人
区 分	現に在 職する 職員数	その他	計															
本年度	346人	5人	351人															
前年度	344人	2人	346人															
比 較	2人	3人	5人															
職員手当等	6,564	制度改正に伴う増減分 12,910	期末・勤勉手当改正に伴 う増分 12,910															
		その他の増減分 △ 6,346																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,080	323,825
	平均給与月額 (円)	381,852	390,910
	平均年齢 (歳)	43.03	52.00
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,429	337,011
	平均給与月額 (円)	383,747	407,719
	平均年齢 (歳)	43.04	52.00

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	144,600	131,900	147,100	144,500
大学卒	182,700		総合職	183,700
			一般職	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	7級	13	4.7	2級	14	87.5
	6級	31	11.1	1級	2 (3)	12.5 (100.0)
	5級	74	26.6			
	4級	82	29.5			
	3級	58 (13)	20.9 (100.0)			
	2級	20	7.2			
	計	278 (13)	100.0 (100.0)	計	16 (3)	100.0 (100.0)
平成29年 1月1日現在	7級	13	4.7	2級	17	94.4
	6級	32	11.7	1級	1 (1)	5.6 (100.0)
	5級	69	25.1			
	4級	85	30.9			
	3級	57 (13)	20.7 (100.0)			
	2級	19	6.9			
	計	275 (13)	100.0 (100.0)	計	18 (1)	100.0 (100.0)

() は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部長	課長	主査、副主査	主任	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	351	281	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	290	228	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	
		2号給(人)	4	4	
		3号給(人)			
		4号給(人)	276	216	13
		5号給(人)	5	3	
		6号給(人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	82.6	81.1	81.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	346	277	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	297	234	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	9	8	
		2号給(人)	2	2	
		3号給(人)	4	1	2
		4号給(人)	276	218	13
		5号給(人)	4	3	
		6号給(人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	85.8	84.5	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

() は、再任用職員に係る支給割合

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	351
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.04	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	7.76	5.40	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当、福祉事務現業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者=市 6,000円(課長職 3,000円)、国 6,500円 22歳以下の子=市 9,000円、国 10,000円 その他=市 6,000円(課長職 3,000円)、国 6,500円 16歳~22歳の子加算=市 4,000円、国 5,000円 (市は部長職以外)
住居手当	異なる	市 15,000円(家賃月額15,000円以上の賃貸住宅、当該年度末35歳未満) 国 27,000円限度(家賃月額12,000円を超える賃貸住宅)
通勤手当	異なる	交通機関利用=市 全額支給、国 55,000円限度 交通用具使用=市 3,800円~26,500円、国 2,000円~31,600円